

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	3,897千円	4,055千円	0千円
	総人件費	0千円	14,303千円	14,532千円	
	総事業コスト	0千円	18,200千円	18,587千円	

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	監査委員事務局	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

事務事業名	01	監査委員監査の事務運営	指標名	監査実施部署数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-							
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
-		改善目標		-				-											
市長公約	-		事業計画	-				事業計画	監査委員に報酬及び費用弁償を支払う。										
個別計画	-								事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
根拠法令等	地方自治法、つくば市監査委員条例								内訳					事業費(A)	0千円	0千円	4,055千円	0千円	
									国庫支出金					0千円	0千円	0千円	0千円		
									県支出金					0千円	0千円	0千円	0千円		
			地方債					0千円	0千円	0千円	0千円								
事業分類	C 義務的事业		活動実績	-				上半期活動実績	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	職員のみ								一般財源	0千円	0千円	4,055千円	0千円						
事業の目的	地方自治法第195条及びつくば市監査委員条例に基づき、監査委員の定数等を定め、定期監査等を実施し、監査委員に報酬等を支給するため。		成果	-				上半期成果	人件費(B)	0千円	0千円	14,532千円							
事業の概要	定期監査、決算審査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査などを実施するための事務経費。								課題	-				課題	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.00人
															内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	126.00時間
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-						
	H30環境関連性	-		評価	有効性	-	有効性	-	効率性	-	効率性			-	H31年度の方向性	-			
				総合評価	-	総合評価	-					理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	監査委員事務局	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	3,897千円	4,055千円	0千円
	総人件費	0千円	14,303千円	14,532千円	
	総事業コスト	0千円	18,200千円	18,587千円	

事務事業名	02 監査委員監査の補助事務運営				指標名	監査実施部署数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン					実績	-	-	-	66	-	-	-						
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標				
						更なる監査機能の強化及び監査の効率を図るため、新たに策定した監査基準に基づく監査手法等を構築する必要がある。												
市長公約					事業計画	定期監査については、年2回(庁内・出先機関)実施する。工事監査については、年2回(建築工事・土木工事)実施する。例月現金出納検査については、年間12日実施する。決算審査については6月から8月の間に実施する。財政援助団体等監査については、補助金交付団体を4団体、指定管理者を2団体実施する。監査委員に報酬及び費用弁償を支払う。				平成30年度は監査事務運営に要する経費で実施する。								
個別計画																		
根拠法令等	地方自治法、つくば市監査委員事務局設置条例				活動実績	【第1回定期監査：36部署実施、第2回定期監査：30部署実施】 【工事監査：6月 建築工事、12月 土木工事実施】 【例月現金出納検査 年間12日実施】 【決算審査(水道事業会計) 6月 決算審査(一般・特別会計) 7月～8月 実施】 【財政援助団体等監査 指定管理者(2団体) 補助金交付団体(4団体) 実施】 監査委員に報酬と費用弁償を12カ月分支払った。				上半期活動実績								
事業分類	C 義務的事业																	
執行体制	職員のみ				成果	定期監査については、指摘事項とした1件について、改善の措置報告を求めた。工事監査については、今後の工事の執行において参考となるような監査が実施できた。例月現金出納検査については、適正な予算執行状況等を検査することができた。決算審査については、増減理由等の詳細な分析を行い、決算全般について慎重に審査を行うことができた。財政援助団体等の監査については、目的に沿って事業を適切かつ効果的に執行されているか確認することが				上半期成果								
事業の目的	地方自治法第200条第2項及びつくば市監査委員事務局設置条例に基づき、監査委員事務局を設置。																	
事業の概要	定期監査、決算審査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査などを実施するための事務経費。				課題													
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
	H30 環境関連性				有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-								
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
					総合評価	—：事業の終了			総合評価	-								
												内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
												内訳	事業費(A)	0千円	3,897千円	0千円	0千円	
												内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												内訳	一般財源	0千円	3,897千円	0千円	0千円	
												内訳	人件費(B)	0千円	14,303千円	0千円		
												内訳	正職員	従事割合	0.00人	2.00人	0.00人	
												内訳	時間外勤務	0.00時間	35.00時間	0.00時間		
												内訳	臨時職員等	-	無	無		
												内訳	事業コスト(A+B)	0千円	18,200千円	0千円		
												H31年度当初積算根拠						
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	監査委員事務局	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	12	監査事務運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,352千円	1,501千円	1,448千円	0千円
	総人件費	23,611千円	14,214千円	14,214千円	
	総事業コスト	24,963千円	15,715千円	15,662千円	

事務事業名		01 監査等事務運営		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	定期監査を実施した部署数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
		- - - -		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-			
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	・例月現金出納検査を実施した日数 ・決算審査を実施した部署数 ・財政援助団体等監査を実施した部署数					
		- - - -			-				改善目標 公営企業会計の知識やスキルを向上させるため、積極的に研修等へ参加する。										
市長公約		-		事業計画	・年間監査計画に基づき監査を実施する。 ・監査結果の報告・公表を行う。 ・定例協議会を開催する(年間12日) ・決算審査の意見書を作成する。 ・各種監査委員会へ参加する。 ・日本経営協会等の研修へ参加する。				・年間監査計画に基づき監査等を実施する。 ・監査結果の報告・公表を行う。 ・定例協議会を開催する(年間12日) ・決算審査の意見書を作成する。 ・各種監査委員会へ参加する。 ・日本経営協会等の研修へ参加する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-			-				-				事業費(A)	1,352千円	1,501千円	1,448千円	0千円		
根拠法令等		-		活動実績	・年間監査計画に基づき監査等を実施した。 ・監査等結果の報告・公表を行った。 ・定例協議会(12回)を開催した。 ・決算審査意見書の作成を行った。 ・県・関東・全国都市監査委員会研修会へ参加した。 ・日本経営協会等で研修を受講した。				上半期活動実績 -				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類		B 任意的事業(小規模)			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	年間監査計画に基づき、効率的かつ効果的に監査等を実施できた。 財務分析を踏まえた、決算審査の意見書を作成することができた。 各種研修等にも積極的に参加し、監査委員及び事務局職員の資質向上や情報交換を図ることができた。				上半期成果 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		監査等を効率的かつ効果的に実施するため。			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		監査方針及び年間監査計画を作成し、監査委員と事務局による定例及び随時の協議会を実施し運営調整を図る。また、各種研修や会議等に積極的に参加し、監査委員及び事務局職員の資質向上や情報交換を図る。		課題	下水道事業において、遅くとも平成32年までに、地方公営企業法が適用となるため、企業会計化への動向に注視しながら検査等が実施できる体制を整備する必要がある。				課題 -				一般財源	1,352千円	1,501千円	1,448千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	23,611千円	14,214千円	14,214千円	
		H30 環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		H31年度当初積算根拠		-					
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H31年度当初積算根拠							
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		H31年度当初積算根拠							
				評価				評価				理由							